



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 朝香 友治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 北尾 博文 (TEL) 03-3458-4618
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	112,552	22.8	4,067	211.0	3,673	187.4	2,236	△11.3
2022年3月期第1四半期	91,692	33.5	1,307	28.7	1,278	18.1	2,520	238.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,025百万円(△3.3%) 2022年3月期第1四半期 2,095百万円(143.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 74.39	円 銭 73.49
2022年3月期第1四半期	83.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	281,268	81,574	27.6	2,577.45
2022年3月期	241,958	81,657	32.1	2,580.33

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 77,499百万円 2022年3月期 77,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期第2四半期期末配当の内訳 普通配当: 40円00銭 記念配当: 5円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当: 45円00銭 特別配当: 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	11.4	8,500	12.0	7,500	11.8	6,000	0.7	199.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	30,072,643株	2022年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,317株	2022年3月期	4,317株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	30,068,326株	2022年3月期1Q	30,068,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少傾向に合わせて経済活動の持ち直しの動きがみられました。一方、世界情勢はロシアによるウクライナ侵攻の長期化による資源の高騰や中国上海のロックダウンの影響などに伴うサプライチェーンへの影響があったほか、日米の金利差に伴う急激な為替変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいては事業間シナジーの創出とともに事業基盤の強化を進めたほか、外部パートナーとの新しい事業の創造を推進すべくコーポレートベンチャーキャピタルを通じたベンチャー企業への出資をいたしました。また、事業の強化・変革と今後の持続的な成長を果たすために、コーポレートガバナンスの一層の強化を図りスピーディーな事業運営を深化させるべく、経営の「監督機能」と「執行機能」を分離いたしました。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2022年3月期 第1四半期(累計)	2023年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	91,692	112,552	22.8%
営業利益	1,307	4,067	211.0%
経常利益	1,278	3,673	187.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,520	2,236	△11.3%

・業績ハイライト

当第1四半期連結累計期間の売上高は、株式会社PALTEK（以下、「PALTEK」といいます。）を連結子会社化したことによる増収効果、及び半導体市況の需給状況の強弱があるなか、引き続き車載機器や産業機器向けなど堅調な需要により半導体及び電子部品事業や調達事業が好調に推移し増収となりました。利益面では、主に増収に伴う売上総利益の増加により営業利益、及び経常利益は増益となりました。前年同期にはPALTEK及びその関連会社を連結子会社化したことに伴う負ののれん発生益1,709百万円を特別利益に計上していた一過性要因が剥落したことがあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は112,552百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益は4,067百万円(前年同期比211.0%増)、経常利益は3,673百万円(前年同期比187.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,236百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

① 半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2022年3月期 第1四半期(累計)	2023年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	65,828	84,025	27.6%
デバイス	59,653	78,291	31.2%
EMS	6,175	5,734	△7.1%
セグメント利益	1,597	3,835	140.1%

・業績の概況

デバイス事業はPALTEKを連結子会社化したことによる増収と車載機器向け・産業機器向け、更には半導体特需に伴う需要増もあり増収となりました。EMS事業はスマートフォン向けの需要減少等により減収となりました。セグメント利益は、デバイス事業の売上増により増益となりました。

以上の結果、売上高は84,025百万円(前年同期比27.6%増)、セグメント利益は3,835百万円(前年同期比140.1%増)となりました。

② 調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディング及び調達関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントの構築

(単位：百万円)	2022年3月期 第1四半期(累計)	2023年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	19,960	21,905	9.7%
セグメント利益	185	661	256.3%

・業績の概況

調達事業は、パナソニックグループ向けが堅調に推移し、パナソニックグループ向け以外の新規取引も伸張して増収となりました。セグメント利益は、売上総利益の改善や販売管理費の抑制が奏功し増益となりました。

以上の結果、売上高は21,905百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は661百万円(前年同期比256.3%増)となりました。

③ 電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、F A、セキュリティ、電子計測器等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守エンジニアリング
	システム機器	デジタル・通信等の基幹技術とNFC（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末及びセキュリティ端末並びにマイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売及び海外キャッシュレス端末の卸販売

(単位：百万円)	2022年3月期 第1四半期(累計)	2023年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	3,678	3,214	△12.6%
電子機器	3,499	2,595	△25.8%
システム機器	178	618	246.0%
セグメント損失(△)	△206	△376	—

・業績の概況

電子機器事業は上海ロックダウンや半導体生産の遅れ、部材納期遅延等によりシステム納入に影響をきたし減収となりました。システム機器事業は主にオフィスへの出社が徐々に回復していることに伴い、入退出セキュリティ端末や自動販売機向けの決済端末の需要増加、ならびにカードサービス株式会社を連結子会社化したことによる海外製決済端末の売上増加により増収となりました。セグメント利益は、システム機器事業は収益改善しましたが電子機器事業の減収の影響が大きく、セグメントでは減益となりました。

以上の結果、売上高は3,214百万円(前年同期比12.6%減)、セグメント損失は376百万円となりました。

④ 環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所（国内外）、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業等への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2022年3月期 第1四半期(累計)	2023年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	2,224	3,407	53.2%
エネルギー	990	1,192	20.5%
新電力	905	1,932	113.5%
植物工場	329	282	△14.2%
セグメント利益	198	51	△74.0%

・業績の概況

エネルギー事業は台湾の太陽光や国内風力発電所の新設による発電量の増加等にもとない増収となりました。新電力事業は官需向けの需要増もあり増収となりました。植物工場事業はスーパー向けや外食需要が堅調に推移しましたが、ビジネス内容の見直し等により減収となりました。セグメント利益は、エネルギー事業は増益となりましたが、新電力事業における調達価格の高騰による影響が大きく減益となりました。

以上の結果、環境エネルギー事業の売上高は3,407百万円(前年同期比53.2%増)、セグメント利益は51百万円(前年同期比74.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して39,310百万円増加し、281,268百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加6,389百万円、売掛金の増加7,662百万円、棚卸資産の増加13,462百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して39,393百万円増加し、199,694百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加7,300百万円、短期借入金の増加28,441百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して82百万円減少し、81,574百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,236百万円、利益剰余金からの配当1,653百万円、資本剰余金の減少274百万円、為替換算調整勘定の減少346百万円、その他有価証券評価差額金の減少150百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想

今期の連結業績予想について変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,438	39,828
受取手形	454	693
売掛金	79,318	86,981
電子記録債権	5,068	5,748
契約資産	392	177
商品及び製品	51,751	65,214
仕掛品	1,097	1,779
原材料及び貯蔵品	1,554	1,792
その他	13,362	20,870
貸倒引当金	△913	△995
流動資産合計	185,525	222,090
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	15,152	15,321
減価償却累計額	△6,626	△6,831
リース資産(純額)	8,525	8,490
その他	18,337	20,134
有形固定資産合計	26,862	28,624
無形固定資産		
のれん	6,618	6,962
その他	4,743	4,666
無形固定資産合計	11,362	11,628
投資その他の資産		
投資有価証券	4,566	5,169
繰延税金資産	1,454	1,482
固定化営業債権	10,675	11,921
長期前払費用	8,662	8,603
その他	4,635	3,470
貸倒引当金	△11,786	△11,723
投資その他の資産合計	18,207	18,924
固定資産合計	56,432	59,177
資産合計	241,958	281,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,581	58,881
短期借入金	75,305	103,746
1年内返済予定の長期借入金	1,184	968
リース債務	1,233	1,288
未払法人税等	1,891	1,422
契約負債	133	171
賞与引当金	1,065	599
その他の引当金	206	55
その他	6,744	10,950
流動負債合計	139,346	178,083
固定負債		
長期借入金	7,805	8,533
リース債務	7,757	7,644
繰延税金負債	2,070	2,127
退職給付に係る負債	359	413
その他の引当金	90	90
その他	2,872	2,802
固定負債合計	20,954	21,610
負債合計	160,301	199,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	36,651	36,377
利益剰余金	33,747	34,330
自己株式	△8	△8
株主資本合計	74,773	75,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	220
繰延ヘッジ損益	192	291
為替換算調整勘定	2,278	1,931
退職給付に係る調整累計額	△30	△27
その他の包括利益累計額合計	2,812	2,416
新株予約権	65	81
非支配株主持分	4,005	3,992
純資産合計	81,657	81,574
負債純資産合計	241,958	281,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	91,692	112,552
売上原価	85,452	102,379
売上総利益	6,240	10,173
販売費及び一般管理費	4,932	6,105
営業利益	1,307	4,067
営業外収益		
受取利息	13	31
受取配当金	12	17
持分法による投資利益	33	31
匿名組合投資利益	98	80
その他	69	120
営業外収益合計	227	280
営業外費用		
支払利息	152	273
債権売却損	20	48
為替差損	69	313
その他	14	39
営業外費用合計	257	675
経常利益	1,278	3,673
特別利益		
保険解約返戻金	—	42
負ののれん発生益	1,709	—
特別利益合計	1,709	42
特別損失		
特別調査費用等	—	148
特別損失合計	—	148
税金等調整前四半期純利益	2,987	3,566
法人税等	545	1,301
四半期純利益	2,441	2,264
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△79	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,520	2,236

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,441	2,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	△150
繰延ヘッジ損益	1	96
為替換算調整勘定	△168	△185
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	△346	△239
四半期包括利益	2,095	2,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,179	1,841
非支配株主に係る四半期包括利益	△84	184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	1,503	50.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	1,653	55.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、市況がさらに悪化した場合には、保有する不動産に係る棚卸資産評価損や減損損失の計上等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,828	19,960	3,678	2,224	91,692	—	91,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	366	156	—	1,008	△1,008	—
計	66,315	20,327	3,834	2,224	92,701	△1,008	91,692
セグメント利益又は損失 (△)	1,597	185	△206	198	1,775	△467	1,307

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△467百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

半導体及び電子部品セグメントにおいて、パルテックの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、1,709百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,025	21,905	3,214	3,407	112,552	—	112,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,424	969	85	—	2,480	△2,480	—
計	85,450	22,875	3,300	3,407	115,033	△2,480	112,552
セグメント利益又は損失 (△)	3,835	661	△376	51	4,172	△104	4,067

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△104百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、Lavinics Co., Ltd.の株式を取得し連結子会社化したことにより、「半導体及び電子部品」セグメントにおいてのれんが526百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の子会社であるCU TECH CORPORATIONは、2022年4月12日（効力発生日）にLavinics Co., Ltd.の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Lavinics Co., Ltd.

事業の内容 生活家電向け電子部品の基板実装及び組立て事業

② 企業結合を行った主な理由

Lavinics Co., Ltd.は、昨今伸長するレンタル家電製品市場向けの電子部品実装事業を営んでおり、優良顧客との販路・リレーションや高い実装技術を有しております。一方、当社の子会社であるCU TECH CORPORATIONは、主に韓国顧客向けにスマートフォンやIT製品の実装等、EMS事業（電子機器実装受託製造サービス）を展開しております。2021年10月のKOSDAQ上場以降、新たな成長投資を模索する中、CU TECH CORPORATIONが長年培ってきた実装技術との高い親和性が見られ、成長市場の顧客・製品群を有する同社を取込むことにより、技術シナジーの創出と事業ポートフォリオの拡充を通じ、EMS事業の企業価値向上を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

2022年4月12日（効力発生日）

2022年4月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	661百万円
取得原価		661百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

526百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却